日本建築学会中国支部研究報告集　第41巻
平成30年3月

日南町における小中学校および保育施設の統合経緯に関する分析
－鳥取県日野郡日南町の事例研究　その３－

正会員　○細田　智久*
同　　中園　眞人**
同　　牛島　朗***
同　　三島　幸子***
同　　佐々木　英臣****

コンパクト・ヴィレッジ　　公共施設集約化
中山間地域　　教育・保育施設の統合

１．研究背景・目的

その１・２に引き続き、日南町の小中学校及び保育施設の設立と統合経緯を分析すると共に、統合施設の立地として霞地区への集約化が進んだ経緯を明らかにする。

分析資料は鳥取県教育委員会所管学校基本調査(1960-2011)、鳥取県教職員録(1949-1959)を基本とし、鳥取県教育史[文1)]、日南町史[文2)]、日南町広報誌[文3)]を用いた。

２．小学校の創設期から戦後までの分析(表１、図１)

現在の日南町の範囲には、1872 年の学制発布により、17 校が開設され、民間家屋、寺社、寺子屋が校舎として利用されていた。明治期には 5 尋常小学校、15 簡易小学校が開設された。1889 年の「市制町村制」による明治の大合併がなされ、現日南町内は 10 村となった。大正期は 7 村に合併し、原則 1 村 1 小学校(石見のみ 2 校)となり、8 つの本校が成立し、昭和・戦前期は特段の動きはなかった。昭和・戦後期は、町村合併促進法や新市町村建設促進法によって、1955 年 5 月に日野上村・山上村が合併して伯南町が発足し、同年 6 月、大宮村・阿毘縁村が合併して高宮村が発足した。最終的に 1959 年 4 月には伯南町・高宮村・多里村・石見村・福栄村が合併し、現在の日南町が発足した。戦後に新制中学校として旧村単位で設置されていた中学校は 1970 年代に統合されたが、小学校の 8 校体制は維持された。

表１　主な教育制度と学校制度

元号	西暦	日付	教育制度	学校制度
M5	1872		学制発布	尋常小学
M12	1879		明治12年教育令公布・学制の廃止	尋常小学
M13	1880		明治12年教育令公布・学制の廃止	尋常小学
M14	1881			(簡易)小学
M23	1890		小学校令の改正(明治23年)	(簡易)小学
M25	1892			尋常小学校・高等小学校
M33	1900		小学校令の改正(明治33年)　授業料の廃止	尋常小学校・高等小学校
M41	1908		小学校令の改正・義務教育期間が6年に	尋常小学校
M42	1909			尋常小学校
S15	1940			尋常小学校
S16	1941		国民学校令は昭和16年公布	国民学校
			国民学校令を中心に師範教育令改正	国民学校
S19	1944			国民学校
S20	1945	9.15	新日本建設ノ教育方針	国民学校
S21	1946			国民学校
S22	1947	1.14	「学制改革案概要」　学校教育法公布(昭和22年)	小学校
			昭和22年教育基本法・学校教育法	小学校
			新制中学校創設　同年六三制公布	小学校
S28	1953	9.1	町村合併促進法	小学校
			町村合併による組織・運営の合理化	小学校
S31	1956	11.5	「公立小・中学校の統合方針についての答申」	小学校
			規模適正化の推進	小学校
			学校統合時の国庫補助が1/3から1/2に	小学校
S45	1970	4.25	過疎地域対策緊急措置法	小学校
			教育施設適正化で国の負担割合1/2から2/3に	小学校
S48	1973	9.27	文部省通達「公立小・中学校の統合について」	小学校
			急速な統廃合の進行に憂慮	小学校
H27	2015	1.27	公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引きの策定について	小学校
			教育的な視点から少子化に対応した活力ある学校づくり	小学校

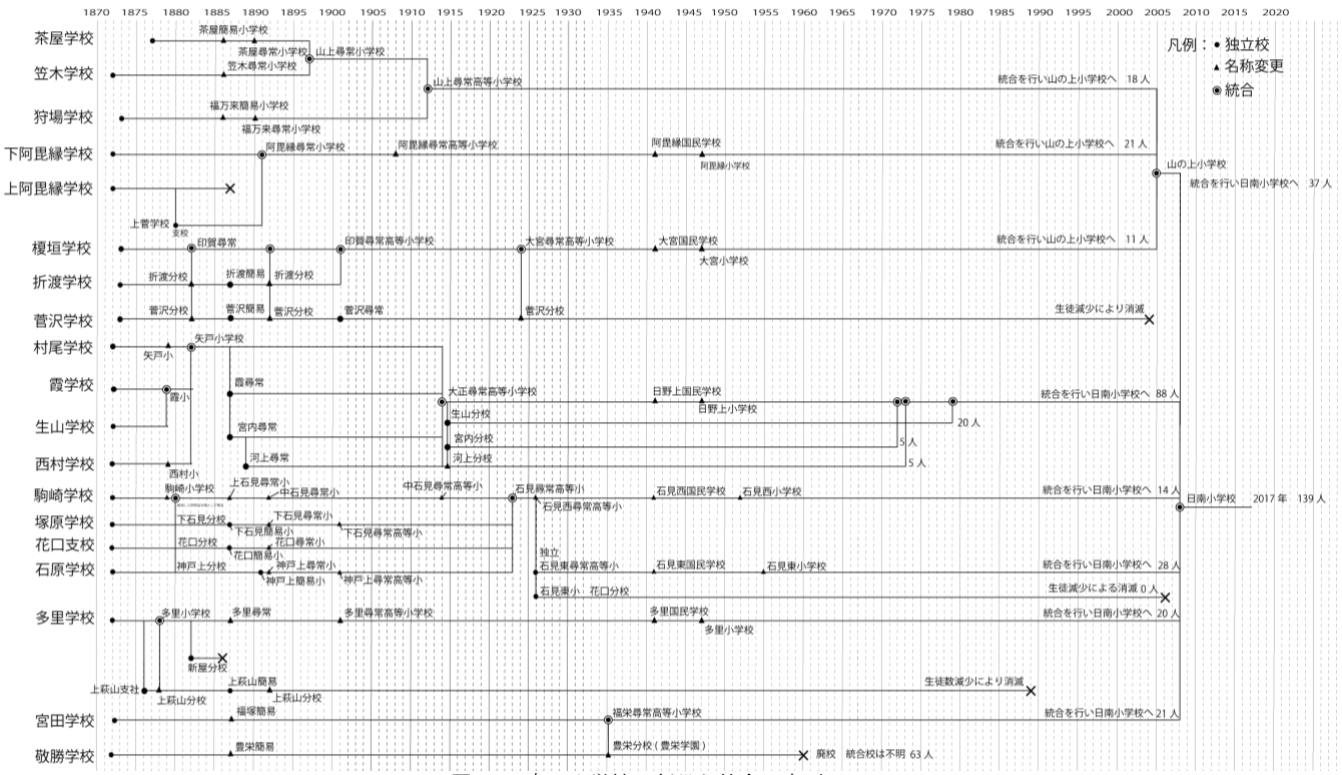

図１　日南町小学校の創設と統合の変遷

A Research on Integration History of Elementary, Middle and Nursery School in Nichinan Town. - Case Study of Nichinan Town, Hino Gun, Tottori Prefecture vol.3 -

HOSODA Tomohisa, NAKAZONO Mahito, USIJIMA Akira, MISHIMA Sachiko, SASAKI Hideomi

３．戦後の中学校創設期の分析（図 2）

1947 年の「新制中学校」に合わせて日南町内の 7 村がそれぞれ村立中学校を創設したことによって、図 2 下段に示すように小学校 8 本校と共にほぼ 1 村 1 小 1 中体制となった（石見村のみ東西 2 つの小学本校）。この際には廃止となった青年学校の転用、または小学校校舎の間借りなどによって開校された。その後、1947～1951 年にかけて各村で校舎新築工事を実施し、1950 年代後半～1960 年代前半には体育館、図書館、技術室、理科室等を増改築により整備している。

また、日南町では図 2 下段に示すように、小学校では通学距離を考えて谷筋の奥に分校を配置していた。この中には花口季節分校のように積雪のある冬季のみ開設される分校も設置された。

４．1970 年代の中学校統合期の分析（表 2、図 3・4）

日南町史より、日南町の中学校統合は 1959 年の町村合併の翌年 1960 年には中学校統合調査委員会が発足していたことより、合併を契機に中学校の統合議論がなされたことが分かる。

1970 年の「過疎地対策緊急措置法」によって、統合校舎建築の国庫補助率が 2/3 に引き上げられ、全国の過疎地域の学校統合の動きが促された。この時期、表 2・図 3 に示すように 1970-75 年の間に日南町内 7 中学校の合計生徒数は 2/3 に急減少している。また表 2 の小学校 8 校の全児童数を見ても、1975 年は 6 学年で 711 人であり、学年あたり 120 人程度である。こうした中で各旧村住民の意向や辺地整備計画を経て、1971 年に日南中学校第一次統合計画を実施し、図 4 に示すように日野上・山上・阿毘縁の 3 中学校が日南中学校として名目統合した。翌 1972 年の名目統合第二年度には大宮・福栄の 2 中学校が日南中学校へ名目統合している。さらに、1973 年 4 月、日南中学校校舎が霞地区（現コンパクト・ヴィレッジ構想の中心地区）に竣工し、第一次実質統合（日野上・山上・阿毘縁の 3 校舎廃校）が行われた。1974 年 4 月、第二次統合（大宮・福栄の 2 校舎と石見・多里の 2 中学校の廃校）が完成し、名実ともに 1 町 1 中学校となった。図 3 の生徒数ではこの 1974 年の統合後、1978 年にかけて生徒数が 350 人規模まで急減している。

この統合の際には、広大な地域からの通学になるため 7 台のスクールバス、冬季寄宿舎を設置している。なお、中学校は科目毎の教員数が多く、人件費の負担が大きいため優先して統合されたと考えられる。表 2 の教職員数でも 1970 年に 7 校 67 人だったものが 1975 年統合校では 26 人に減少している。また、生徒 1 人あたりの教職員数は、小学児童 1 人あたりよりも大きな値となっている。

このように 1970 年代前半に 4 年をかけて 7 中学校を 1 校へ統合し、それまで田畑だった霞地区へ新築したことが霞地区を中心地区とするその後のコンパクト・ヴィレッジ構想のきっかけになったと考えらえる。

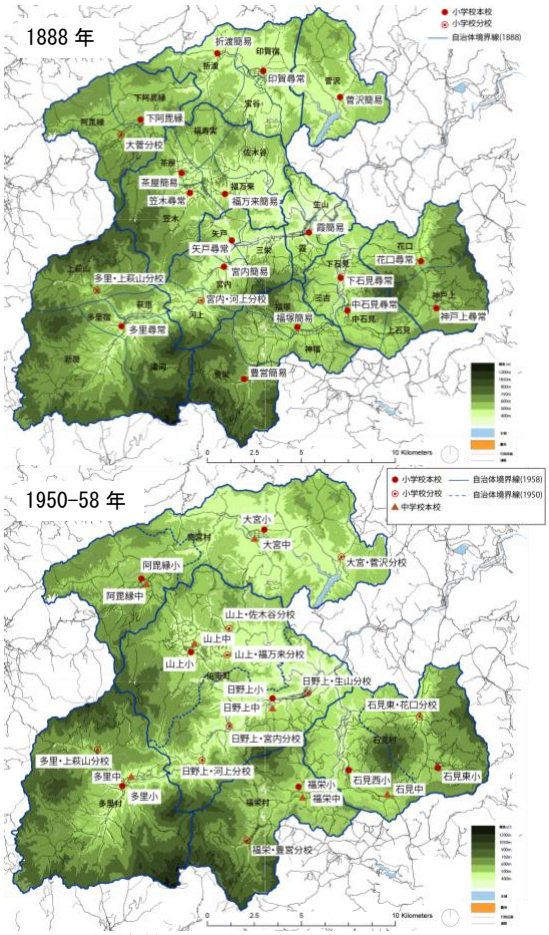

図２　小中学校の設置状況（1888 年、1950-58 年）

表２　日南町内の小中学校の全児童生徒数・職員数（1970-1975 年）

中学校	生徒数	学級数	職員数	職員数増減	補足
1970	807	30	67		
1971	782	30	65	-2	日野上、山上、阿毘縁　統合
1972	721	29	62	-3	大宮、福栄　統合
1973	651	23	49	-13	
1974	586	15	28	-21	石見、多里　統合
1975	554	14	26	-2	

小学校	児童数	職員数
1970	1137	
1971	1024	74
1972	915	68
1973	842	67
1974	779	68
1975	711	68

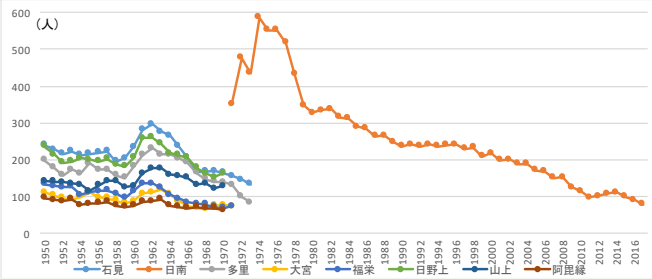

図３　中学生徒数の推移（1950-2017 年）

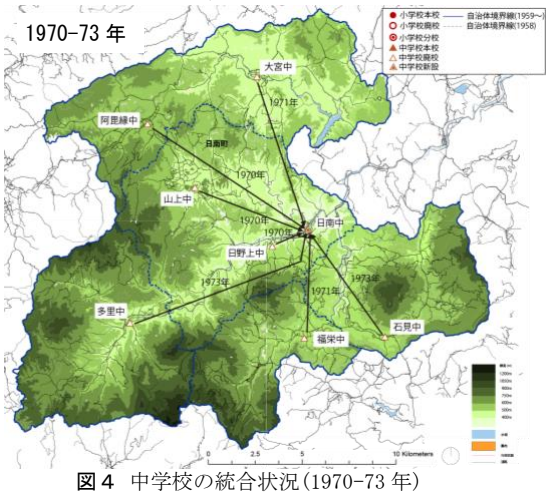

図４　中学校の統合状況（1970-73 年）

５．2000 年代の小学校統合期の分析（表 3・4、図 5・6）

表 3 に示すように、小学校本校 8 校は 1954 年の大宮小、1958 年の阿毘縁小から 1979 年の日野上小にかけて校舎の新築を行っている。この時期の児童数は図 5 に示すように、1950 年代には 200 人～500 人程度だったものが 1970 年代末には 50 人～150 人程度に減少している。一方で大正期以降の地域拠点であること、小学児童にとっては通学距離の問題が大きいこともあり統合には至っていない。

平成期になり、小学校本校 8 校で漸進的に児童数が減少し、表 4 に示すように日野上小を除くといずれも全校児童数が 40 人以下の小規模校であった。そうした中、2005 年「市町村の合併の特例等に関する法律（新合併特例法）」により鳥取県内の近隣自治体の合併が進んだが、日南町は合併していない。一方で小学校統合の決定は行い、図 6 に示すように 2006 年に大宮小、山上小、山上小佐木谷分校、阿毘縁小の 4 校が統合し山の上小となり、石見東小花口分校が本校に統合された。その後、2008 年に文科省通知の「公立学校施設整備費補助金等に係る財産処分の承認等について」もあって補助金償却面でも統合が容易になり、2009 年に山の上小、日野上小、多里小、福栄小、石見東小、石見西小の 6 校が統合され、日南小となった。

日南町の旧村単位の小学校 8 校体制は、大正期に確立され、1950 年代の昭和の自治体合併期や 1970 年代の中学校統合期ものりこえて、約 80 年間続いた。長期にわたって地域活動や行事などの拠点施設として機能してきた小学校の統合の決断は難しかったと推測されるが、その後の児童数減少によって 3 年をかけて 2 段階で現在の 1 小学校に統合された。統合議論の中で小中連携教育を目指して、霞地区の中学校の隣地への新築が行われた。

６．保育施設の創設・拡充・統合の経緯（図 7～9）

図 7 より、1959 年の日南町への合併時には、霞・矢戸・多里の 3 保育園だったが、1963 年に豊栄保育所、第 2 次ベビーブーム期の 1970 年代には 1 児童館と 3 幼稚園が開設され、合併前の旧村にほぼ 1 箇所の幼保施設が整備された。

図 8 の近年の 0-4 歳児数をみると、1980 年代の 380 人程度から近年は 100 人程度まで減少している。これに伴って 1996 年には矢戸が霞に統合される形で、ひのかみ保育園となり、2006 年には、にちなん保育園を本園とする 4 分園体制となった。その後は分園の閉鎖があり、2017 年現在までの日南町内の保育園は、霞地区の中学校隣接地に位置する、にちなん保育園（定員 90 人、2017 年園児 71 人）を本園として、石見保育園（定員 25 人、園児 23 人）と山の上保育園（定員 25 人、園児 9 人）の 2 つの分園を持つ体制である。

この結果、霞地区には、本報告その 1 及び次頁写真 1 に示すように日南小学校・日南中学校・にちなん保育園

表３　小学校舎の新築状況（1958-1980 年）

小学校新築の歴史	日南町		
1958年	阿毘縁　校舎新築	1971年	
1959年		1972年	
1961年		1973年	
1962年	福栄　校舎新築	1974年	
1963年	多里　校舎新築	1975年	
1964年		1976年	山上　校舎新築
1965年		1977年	石見西　校舎新築
1966年		1978年	
1967年	石見東　校舎新築	1979年	日野上　校舎新築
1968年		1980年	
1969年			
1970年			

大宮小学校　1953年に火災により全焼、1954年に校舎新築

表４　小学廃校時児童数

各小学校の廃校時児童数		
2006年統合	大宮	11人
	阿毘縁	21人
2009年統合	日野上	88人
	山上	37人
	多里	20人
	福栄	21人
	石見東	28人
	石見西	14人

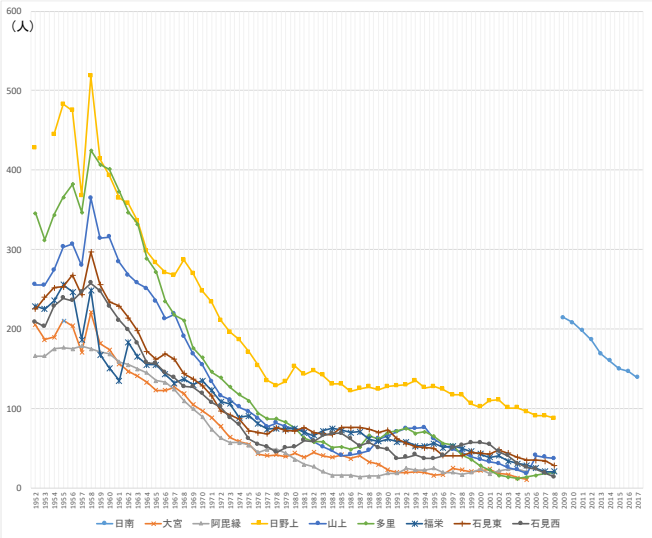

図５　小学児童数の推移（1950-2017 年）

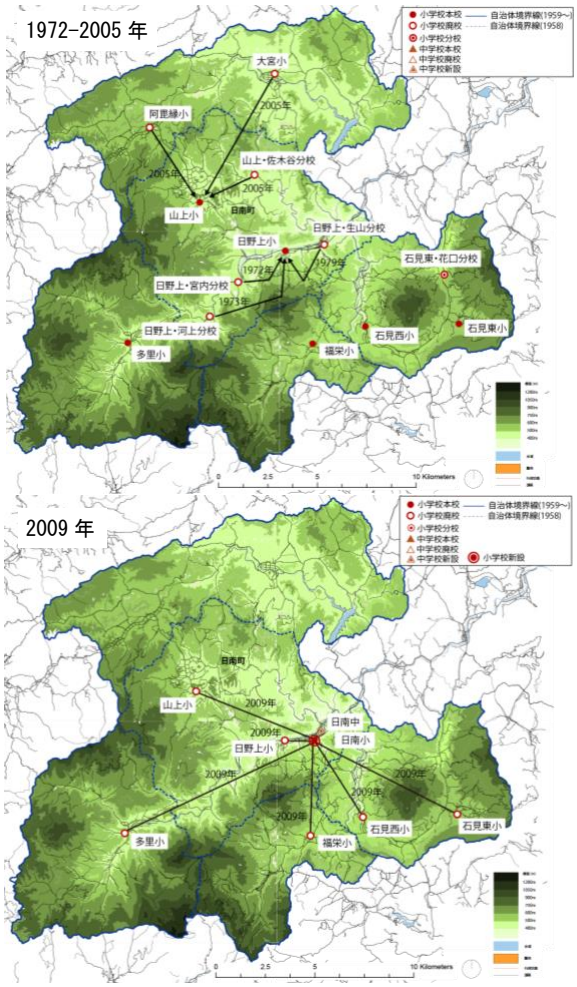

図６　小学校の統合状況（1972-2009 年）

の教育・保育施設の隣接配置による集約化が行われた。

7．まとめ

・1959 年の町村合併以降、日南町では 1974 年中学校・2006 年保育園・2009 年小学校を霞地区に順次集約化し、コンパクト・ヴィレッジを目指してきた。
・小学校は明治期に 5 尋常小学校、15 簡易小学校が開設され、大正期に小学校 8 校体制が確立された。1950 年代の昭和の自治体合併期や 1970 年代の中学校統合期ものりこえて、旧村単位の 8 校体制が約 80 年間続いた。
・中学校は戦後、旧 7 村毎に創設されたが、1959 年の日南町発足と共に議論が進み、1970 年代前半に霞地区に統合新築された。
・保育施設は中学校が統合された 1970 年代に相次いで設立され、2006 年以降は統合されつつある。

参考文献

文１）鳥取県教育委員会：鳥取県教育史, 戦後編, 1959
文２）日南町：日南町史, 1984
文３）日南町役場企画課：広報にちなん, 1997 から 2017

尚、本研究は日本建築学会中国支部研究助成および鳥取県環境学術研究等振興事業の助成研究の一環として行ったものである。

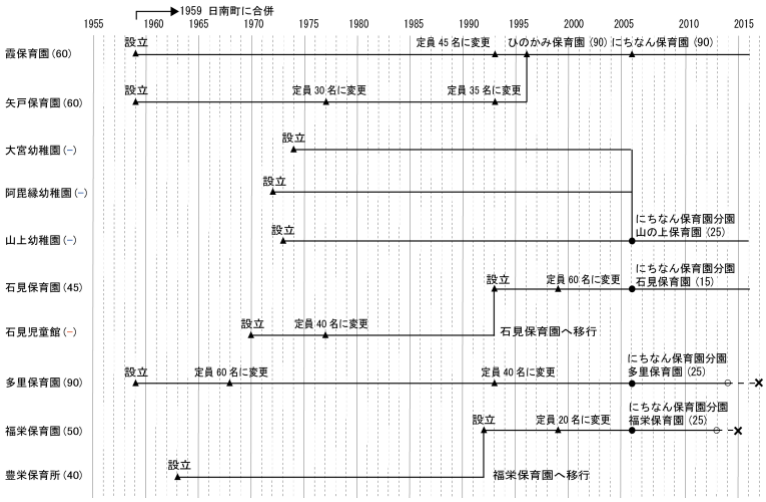

図７ 日南町保育園・幼稚園等の創設と統合の変遷

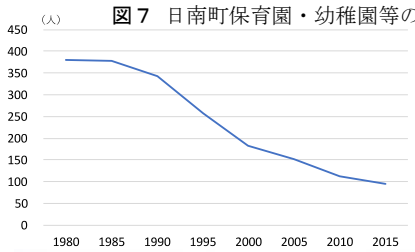

図８ 0-4 歳児人口の推移 (1980-2015 年)

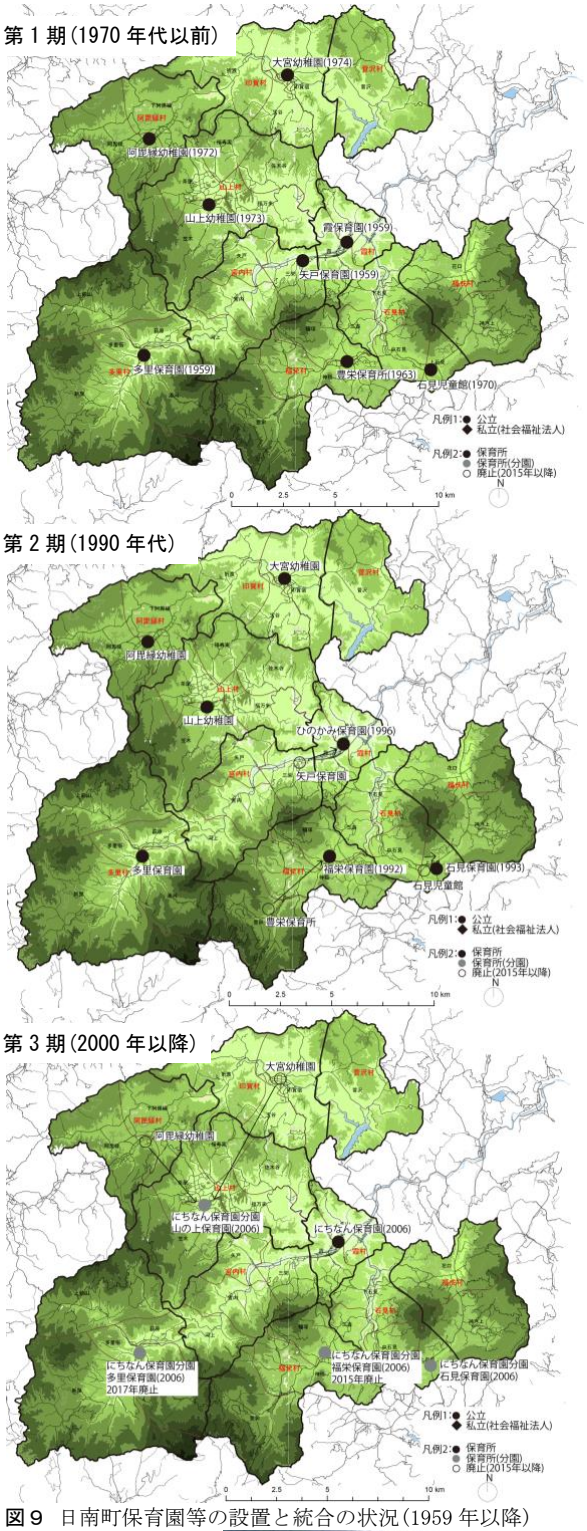

図９ 日南町保育園等の設置と統合の状況 (1959 年以降)

写真１ 日南小・日南中・にちなん保育園の全景

* 米子工業高等専門学校建築学科 准教授 博士(工学)
** 山口大学大学院創成科学研究科 教授 工博
*** 山口大学大学院創成科学研究科 助教 博士(工学)
**** 山口大学大学院創成科学研究科 大学院生

* Associate Prof., National Institute of Technology, Yonago College, Dr. Eng.
** Prof., Graduate School of Sciences and Tec. for Innovation, Yamaguchi Univ., Dr. Eng.
*** Assistant Prof., Graduate School of Sciences and Tec. for Innovation, Yamaguchi Univ., Dr. Eng.
**** Student, Graduate School of Sciences and Tec. for Innovation, Yamaguchi Univ.